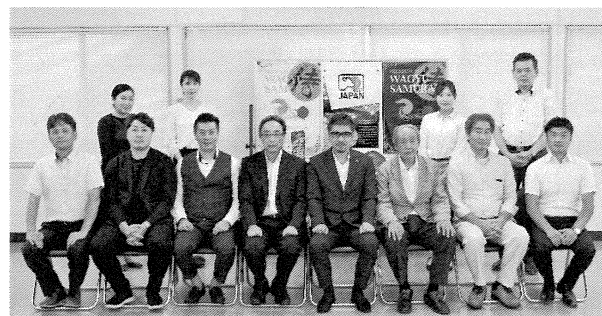


○ 首都圏ミートパッカー輸出推進協議会が総会、台湾で牛ロース以外の利活用法を紹介
阿部代表理事らを再任、「自ら行動し、日本産食肉の販路開拓・拡大を精力的に展開」

日本産食肉の輸出促進と海外での日本産食肉ブランドの認知・確立を目的に首都圏・関東の畜産生産者と食肉流通事業者らで組織する「首都圏ミートパッカー輸出推進協議会」(代表理事:阿部昌史(株)ミート・コンパニオン代表取締役社長)は8月30日、東京・立川市のミートコンパニオン立川本社で第7回定期総会を開いた。総会では、2018年度(平成30年度)事業報告・収支報告と19年度(令和元年度)事業計画・収支予算、役員選任の議案を原案通り承認可決した。役員選任では、阿部代表理事をはじめ副代表理事の原田智昌氏(原田畜産食品(株)代表取締役)、駒井文彦氏(株)山梨食肉流通センター代表取締役)ほか8人の理事・会計監査役を選任した。

18年度の活動報告によると、食肉輸出施設として重要な施設の衛生水準と製品の安全性を維持するため、第三者による客観的評価となる国際規格のSQF更新審査(10月:株)アグリズ・ワン)とISO22000の定期審査(9月:株)山梨食肉流通センター)に取り組んだ。

海外マーケットでの日本産畜産物の需要のすそ野を広げる取組みでは、17年9月の輸出解禁以降、牛肉輸出量が順調に伸長している台湾で、日本からの専門家派遣によるセミナーなどを通じてロース以外の利活用方法を紹介、さらなる普及推進と輸出活性化を図った(11月)。なお、同協議会は16年から海外での日本食材サポーター店の認定団体としても活動しており、これまでタイ・バンコクの飲食・小売店計4店を認定している。このほか、今年2月には農水省が推進する日本産農林水産物・食品輸出プロジェクトである「GFP(Global Farmers Fishermen Foresters Food



Manufacturers Project)に登録した。

19年度の事業計画では、食肉輸出施設のSQF(アグリズ・ワン)とISO22000認証(山梨食肉流通センター)の更新審査を予定している。また、海外へ食肉の専門家を派遣し、日本産畜産物の輸出拡大が見込まれる商談会への参加やカット技術指導など販売促進活動を実施する計画だ。

総会で阿部代表理事は、「平成から令和に元号が変わり、新しい時代を迎えようとしている。国内の景気回復が期待されるどころだが、10月から消費税増税が始まり、消費者の動向も気になるどころだ。世界を見渡せば米国と中国の貿易摩擦は混迷を深め、日本と韓国を取り巻く環境も大変厳しい状況にある」としたうえで、「このような混沌とした情勢の中、来年の東京オリンピックをひとつの契機として、景気回復が早期実現されることを願っているが、やはり我々自身が行動を起こすことが何よりも大事である」と考える。当協議会が取り組んでいる日本産食肉の輸出促進は、協議会会員同士の交流をより一層図り、販路の確保、拡大に向けたさまざまな知識・情報を共有して、これまで以上に活路を模索し、精力的に展開させてまいりたいと考えている」と決意を述べるとともに会員の協力を呼び掛けた。